



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	96,746	25.1	4,071	—	4,078	—	3,377	—	2,138	—	2,084	—
2022年3月期第2四半期	77,330	△2.2	△1,907	—	△2,148	—	△2,555	—	△1,396	—	△1,210	—

(参考) 四半期包括利益合計額

2023年3月期第2四半期 2,455百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △1,353百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.05	—
2022年3月期第2四半期	△43.34	△43.34

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、2022年3月期第2四半期においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。2023年3月期第2四半期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	243,590	82,812	79,846	32.8
2022年3月期	248,455	81,102	78,602	31.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資といたしました。また、2023年3月期第2四半期末の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	23.7	12,500	132.0	10,900	396.4	9,600	581.1	5,500	2198.0	147.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	34,390,965株	2022年3月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	420,169株	2022年3月期	561,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	33,901,093株	2022年3月期2Q	33,728,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	27円00銭
配当金総額	913百万円

(注) 純資産減少割合 零

2023年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	13円00銭
配当金総額	442百万円

(注) 純資産減少割合 零

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の経営成績は、売上収益が967億46百万円(前年同期比25.1%増)、コア営業利益が40億71百万円(前年同期はコア営業損失19億7百万円)、営業利益が40億78百万円(前年同期は営業損失21億48百万円)、税引前四半期利益が33億77百万円(前年同期は税引前四半期損失25億55百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20億84百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失12億10百万円)と増収増益でした。

売上収益では、第1四半期同様に、第2四半期もコロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等の発令はなく、商業施設の休業や時短営業のない通常営業を行えたため、人流の戻りを受けて外出需要の回復が継続しました。7月にコロナウイルス感染症の再拡大、9月には台風上陸のマイナス影響があったものの、店舗売上は前年より大きく伸ばしました。また、EC販路においても、一部ブランドがリードするOMO(Online Merges with Offline)活動の強化などを追い風に前年を上回るペースで堅調に推移しております。

加えて、前期に完遂した構造改革によるブランド終息や店舗閉鎖による減収要因の一方で、2022年2月に(株)ナルミヤ・インターナショナル(以下、ナルミヤと言う)が連結子会社としてグループに加わった増収効果が大きくなりました。具体的には、ナルミヤの店舗数が680店舗(2022年2月末時点)加わり、当第2四半期連結会計期間末の国内小売事業の店舗数が2,313店舗で、前年同期末より約500店舗多い状況です。EC販路においても、ナルミヤのEC売上が連結されて増収幅が一段と拡大しました。

利益面においては、中国のロックダウンに伴う商品納期遅延の影響、世界的なエネルギー価格の上昇や急速に進む円安による仕入価格の高騰がありましたが、ミドルアッパー業態の国内生産回帰に代表されるサプライチェーン戦略の再構築や、価値価格バランスに応じた最適上代への見直しを行い、店舗とECの両販路でプロパーを重視した販売を行いました。これらの戦略が功を奏し、これまでより一層の売り方改善を図ることができました。結果として、売上総利益率は57.9%と前年同期比2.4ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費では、一時帰休に伴う雇用調整助成金収入の減少や売上増加による家賃・賃借料の増加はありましたが、これら以上に前期までに実施した構造改革に伴う経費削減の効果が大きく寄与したことから、販管費率は53.7%と前年同期比4.2ポイントの大幅改善となりました。これらの結果、全ての利益段階において前年同期より大きく増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった、新たな接客機会を通じた関係構築へ積極的に取り組んでおります。このほか、最近の世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、国内生産への回帰も加速しております。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつあるなか、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉えてプロパー主体の販売に注力しております。そして、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドでは、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ後間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。そして、事業規模の更なる拡充を図るべく、雑貨分野でEC売上の成長戦略を本格的に始動しております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。特に、(株)ヒロフを核にしたラグジュアリー・レザーグッズグループの形成は、株式譲受等を通じて着実に進行しました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間では、アパレルブランドにおいて、3年ぶりに館休業や行動制限のない事業機会を活かしたことで、一部ブランドによるOMO活動の成功事例の横展開なども追い風にEC販路が好調を維持したこと、そしてナルミヤの連結加入による収益押し上げ効果によって、前期上半期末でのブランド終息等の減収影響を打ち返し、プロパー販売を主体にしながら大幅な増収を実現できました。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が829億56百万円（前年同期比28.4%増（うち外部収益は813億58百万円（同29.0%増））、コア営業利益（セグメント利益）が30億10百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）26億57百万円）と増収増益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託において、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。今期からこの機能を㈱ファッション・コ・ラボへ事業移管し、他社通販サイトと併せて運営を同社へ集約しており、自社ブランドに対しても個々の特性に応じたサービスを提供すると同時に、WOSは他社ブランドの出店誘致等も通じてモールとしての魅力を高めてまいります。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しております。将来的には基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども進める予定であり、これからメニューと顧客層の拡充による業容の拡大に注力してまいります。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図ってきました。最近では、保有資産であるバッグの稼働率に着目してローンチしたバッグ試用販売「買えちゃうラクサス」に代表されるように、成長戦略の一環で事業サービスの拡充にも本腰をいれております。一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。日・米合算で収益モデルの確立を急ぎ進めております。このほか、リユースセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは店舗とECの相互活用・補完による仕入・販売両面のOMO戦略で一段の成長を追求しているほか、オフプライスストア「& Bridge」では様々な立地への出店加速を行ってまいります。

そして、当第2四半期連結累計期間において、B2Bソリューションでは、システムデリバリーの実行と案件パイプラインの拡大を背景に、デジタルソリューション外販が着実に成長を果たしました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、将来成長に向けた投資先行の段階であるものの、一部ではこうした投資のリターンが予想以上に出てきました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は137億20百万円（前年同期比14.4%増）（うち外部収益は53億95百万円（同13.0%増））、コア営業利益（セグメント利益）が37百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）11億49百万円）と増収増益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

また、2022年4月1日に設立しました㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデル構築に不可欠な事業マネジメント機能と外部企業（クライアント）へのマーケティング・コンサルティング機能を有しています。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的且つ最適に組み合わせることで提案・提供できることから、クライアントにとってワンストップでニーズが充足されるメリットを期待できます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）の受託も強化しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」やファミリーセール等の催事を運営するほか、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けています。このライフスタイルプラットフォームの中核の一社が㈱アスブルンドで、今期より㈱ワールドスペースソリューションズの建装事業も承継しました。

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍を受けて断行した構造改革や将来の反転攻勢に向けた組織再編を背景に、生産及び販売のプラットフォームを中心に内販の大幅な減収を招きました。加えて、B2B外販の強化に向けた人材等のリソースシフトで経費負担が想定されていたところ、急激な円安方向での為替変動に起因して、法人顧客への卸売り事業にて原価高騰などの打撃も受けることとなりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は371億39百万円（前年同期比3.0%減）（うち外部収益は99億41百万円（同5.8%増））、コア営業損失（セグメント損失）が2億40百万円（前年同期はコア営業利益（セグメント利益）5億84百万円）と減収減益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「IR・グループコミュニケーション室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においては、グループ各社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入が増加しました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は35億70百万円（前年同期比7.8%増）（うち外部収益は51百万円（同41.8%減））、コア営業利益（セグメント利益）が13億5百万円（同3.2%増）と増収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。

そこで、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、これまで目指してきた「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させる事で、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値の創造を図るべく、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。

具体的には、ワールドグループのSDGs基本方針としてとりまとめ、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「サステナビリティプラン」を公表いたしました

(https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)。分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、負荷の見える化を進めるとともに、ワールド・ファッション・エコシステムを通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,435億90百万円と前連結会計年度末に比べて48億64百万円減少しました。

この主な要因は、現金及び現金同等物が約26億円、売上債権及びその他の債権（流動）が約36億円それぞれ減少した他、店舗不動産の契約期間の経過に伴う償却により使用権資産が約28億円減少した一方で、主に当秋冬(AW)シーズンの商材を早期且つ十分に調達したことから、棚卸資産が約45億円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は1,607億79百万円と前連結会計年度末に比べて65億74百万円減少しました。

この主な要因は、棚卸資産の増加と両建てで仕入債務が増えたものの、借入金の返済に伴って約45億円、店舗不動産のリース料の支払いが進んだことでリース負債が約31億円それぞれ減少したことによります。

(資本)

資本合計は828億12百万円と前連結会計年度末に比べて17億9百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を約21億円計上したことで、利益剰余金が増加したことによるものです。一方、(株)ワールド及びナルミヤにおいて、資本剰余金と非支配持分合わせて約11億円が配当金の支払いにより減少しました。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約86億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債^{*}の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第2四半期連結累計期間末の有利子負債は、短期借入金の返済により、789億45百万円と前連結会計年度末より約45億円減少しました。対して、資本合計については約17億円増加しました。結果として、当第2四半期連結累計期間末のD/Eレシオは0.95倍と1倍を下回り、前連結会計年度末の1.03倍から0.08ポイント改善しました。

※ 有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

109億79百万円の収入（前年同期比54億2百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、当第2四半期連結累計期間において、税引前四半期利益を33億77百万円計上したことで、約59億円収入が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

6億23百万円の支出（前年同期比12億15百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、店舗に対する投資を抑制したことで、有形固定資産の取得による支出が約8億円、主に基幹システムに対する投資を抑制したことで、無形資産の取得による支出が約1億円、それぞれ減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

130億87百万円の支出（前年同期比69億38百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、当第2四半期連結累計期間においては短期借入金の返済が前第2四半期連結累計期間と比較し約62億円減少したことがキャッシュ・フローにおいて、支出の増加となったほか、配当金として約9億円支出したことによりです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より25億89百万円減少して、188億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。なお、上記予想には、緊急事態宣言の発令等による、長期且つ広範な営業休止は織込んでおりません。そうした事態が発生する場合、迅速に影響を見極め、速やかに必要な対応をする所存です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,403	18,814
売上債権及びその他の債権	21,868	18,232
棚卸資産	23,351	27,817
その他の金融資産	261	374
その他の流動資産	1,247	1,515
小計	68,130	66,753
売却目的で保有する資産	—	340
流動資産合計	68,130	67,093
非流動資産		
有形固定資産	39,050	38,058
使用権資産	38,135	35,328
無形資産	77,928	78,118
持分法で会計処理されている投資	1,781	2,102
繰延税金資産	9,943	9,688
その他の金融資産	12,690	12,397
その他の非流動資産	797	807
非流動資産合計	180,324	176,497
資産合計	248,455	243,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	29,402	33,366
未払法人所得税	1,086	863
借入金	45,241	40,402
リース負債	12,463	11,415
その他の金融負債	1	3
その他の流動負債	4,818	2,162
流動負債合計	93,010	88,211
非流動負債		
借入金	38,189	38,543
リース負債	27,446	25,420
退職給付に係る負債	1,817	1,800
引当金	6,628	6,548
その他の金融負債	124	117
その他の非流動負債	139	139
非流動負債合計	74,342	72,567
負債合計	167,352	160,779
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	25,154	15,640
その他資本性金融商品	14,556	14,556
利益剰余金	37,077	47,505
自己株式	△68	△51
その他の資本の構成要素	1,372	1,685
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,602	79,846
非支配持分	2,500	2,966
資本合計	81,102	82,812
負債及び資本合計	248,455	243,590

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	77,330	96,746
売上原価	34,453	40,746
売上総利益	42,877	56,001
販売費及び一般管理費	44,784	51,930
その他の収益	837	544
その他の費用	1,194	631
持分法による投資損益 (△は損失)	116	94
営業利益 (△損失)	△2,148	4,078
金融収益	10	13
金融費用	417	714
税引前四半期利益 (△損失)	△2,555	3,377
法人所得税	△1,158	1,239
四半期利益 (△損失)	△1,396	2,138
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	△1,210	2,084
－非支配持分	△187	53
四半期利益 (△損失)	△1,396	2,138
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△43.34	54.05
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△43.34	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△損失)	△1,396	2,138
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△30	△60
合計	△30	△60
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	74	378
合計	74	378
税引後その他の包括利益	43	317
四半期包括利益	△1,353	2,455
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	△1,169	2,397
－非支配持分	△185	58
四半期包括利益	△1,353	2,455

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	△84	107
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△1,210	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△30
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,210	—	△30
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	△12,686	—	12,686	—	—
自己株式の処分	—	36	—	—	11	—
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△364	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,650	—	12,323	11	—
2021年9月30日残高	511	25,102	14,556	35,766	△73	77

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△1,210	△187	△1,396
その他の包括利益	—	72	41	41	2	43
四半期包括利益合計	—	72	41	△1,169	△185	△1,353
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	47	—	47
株式報酬取引	—	—	—	△0	—	△0
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△364	—	△364
所有者との取引額等合計	—	—	—	△316	—	△316
2021年9月30日残高	458	553	1,088	76,950	1,410	78,360

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	511	25,154	14,556	37,077	△68	98
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	2,084	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△54
四半期包括利益合計	—	—	—	2,084	—	△54
所有者との取引額等						
配当金	—	△913	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△8,596	—	8,596	—	—
自己株式の処分	—	△8	—	—	17	—
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△251	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,514	—	8,344	17	—
2022年9月30日残高	511	15,640	14,556	47,505	△51	44

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の再測定		在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	489	784	1,372	78,602	2,500	81,102	
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	2,084	53	2,138	
その他の包括利益	△0	367	313	313	4	317	
四半期包括利益合計	△0	367	313	2,397	58	2,455	
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	△913	△152	△1,065	
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8	
株式報酬取引	—	—	—	47	—	47	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44	44	—	
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	516	516	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△251	—	△251	
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,153	408	△745	
2022年9月30日残高	489	1,151	1,685	79,846	2,966	82,812	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△2,555	3,377
減価償却費及び償却費	7,802	8,885
金融費用	417	714
固定資産売却益	△7	△6
固定資産除売却損	86	148
減損損失	128	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,646	3,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,181	△4,447
レンタル用資産の取得による支出	△411	△190
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,270	3,665
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△985	—
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,138	△2,741
その他	△820	△462
小計	5,351	12,122
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	226	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△316
有形固定資産の売却による収入	26	67
投資有価証券の売却による収入	5	0
子会社の取得による収入	—	16
関連会社株式の取得による支出	△28	△256
無形資産の取得による支出	△783	△680
差入保証金の差入による支出	△373	△216
差入保証金の回収による収入	1,488	869
利息及び配当金の受取額	88	203
資産除去債務の履行による支出	△1,187	△309
その他	50	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,300	△860
長期借入れによる収入	—	3,100
長期借入返済による支出	△4,167	△7,096
利息の支払額	△363	△428
金融手数料の支払額	△1	△5
自己株式の売却による収入	104	114
リース負債の返済による支出	△6,658	△7,110
配当金の支払額	△1	△914
非支配持分への配当金の支払額	—	△152
非支配持分からの払込による収入	—	516
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△364	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,149	△13,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,365	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	20,687	21,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,322	18,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

2022年4月1日付の組織再編により、プラットフォーム事業において中間ホールディングスの役割を担う㈱ワールドプラットフォームサービスを新規設立しております。当該組織再編については、プラットフォーム事業内における組織再編であり、セグメント収益及び業績に与える影響はありません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	63,070	4,776	9,396	88	77,330	—	77,330
セグメント間収益	1,560	7,222	28,881	3,224	40,888	△40,888	—
計	64,630	11,998	38,277	3,313	118,218	△40,888	77,330
セグメント利益（△損失）（注3）	△2,657	△1,149	584	1,264	△1,957	50	△1,907
減損損失	△69	△59	—	—	△128	—	△128
その他の収益・費用 （純額）（注4）	230	△122	△260	37	△115	1	△113
営業利益（△損失）	△2,496	△1,329	324	1,302	△2,199	51	△2,148
金融収益	—	—	—	—	—	—	10
金融費用	—	—	—	—	—	—	△417
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	△2,555
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,952	1,654	467	728	7,802	—	7,802

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益（△損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益（△損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資利益が116百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が97百万円、デジタル事業が19百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	81,358	5,395	9,941	51	96,746	—	96,746
セグメント間収益	1,597	8,325	27,198	3,518	40,639	△40,639	—
計	82,956	13,720	37,139	3,570	137,385	△40,639	96,746
セグメント利益(△損失) (注3)	3,010	37	△240	1,305	4,112	△42	4,071
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△89	5	106	△0	21	△14	7
営業利益(△損失)	2,920	42	△134	1,305	4,133	△55	4,078
金融収益	—	—	—	—	—	—	13
金融費用	—	—	—	—	—	—	△714
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	3,377
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,937	1,664	422	861	8,885	—	8,885

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が94百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が85百万円、デジタル事業が9百万円であります。

(後発事象)

該当事項はありません。